

施設園芸等燃料価格高騰対策
【令和6事業年度版】
実施計画等作成マニュアル

愛知県燃油高騰対策推進協議会

目次

目次p. 1
第1 既参画組織で、新たに第2期または第4期に 取り組む組織（推進計画期間 R6～R8）	p. 2
第2 既参画組織で、推進計画期間中の組織 （推進計画期間 R4～R6 または R5～R7）	p. 23
第3 新規参画組織	p. 46

第1 既参画組織で、新たに第2期または第4期に 取り組む組織（推進計画期間 R6～R8）

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等
対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則（規約）、役員名簿（どちらも農協は省略可）
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー等対策推進計画
添付資料 これまでに取り組んだ推進計画の実績が確認できる書類（実施状況報
告書（証拠書類含む）、現在の燃料使用量、目標の燃油使用量の算定
方法を確認できる書類（＜参考様式＞令和6事業年度現在燃油使用量
及び目標燃油使用量計算書）
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 施設園芸等セーフティネット構築事業管理シート

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画（令和6事業年度）
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
目標の燃料使用量の算定根拠資料
添付資料は前回計画申請の際に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計
算書」、＜参考様式＞令和6事業年度現在燃料使用量、及びこれまでに取り組んだ
推進計画の実績報告書で代えることができます。

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請に
ついて

愛知県協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策
推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を
作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	6事業年度	6年7月～7年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	6事業年度	6年月～7年月
------	---------	-------	---------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃 料 予 定 数 量			
		A重油	ℓ			継続
		灯油	ℓ			
		LPガス	kg			
		LNG	m ³			
< 別紙、管理シートのおり >						
合計		灯油	ℓ			
		LPガス	kg			
		LNG				

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

(注) ※は、「燃料購入予定数量

(注) 前事業年度から継続加入し

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」(必要に応じ)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業申請(○×)	補助金所要見込額(円)	備考
< 別紙、管理シートのおり >					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

省エネルギー等対策推進計画

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3 年間 (R6事業年度～R8事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注) 当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題の展開方向について記入する。

15%削減を達成している場合は丸囲み

該当の実施年度を記載

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	H26～H29	KL→ KL (○%)
		H30～R2	KL→ KL (○%)
		R3～R5	KG→ KG (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)

これまで取り組んだ推進計画の実績を記入
(R4 実施状況報告書参照し、R5 実績見込みとする。)

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績はA 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、転記してください。
 表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ m ³	⑩ m ³	⑪ m ³	⑫ %
合計(A重油換算)	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。

(注3) 燃料使用量の合計欄には、LP ガスに換算したもの(換算方法についてについては小数点以下第1位を匹

※別紙様式第1号別紙2第1の3 (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油及び灯油	①	②	③	#D④!
LPガス	⑤	⑥	⑦	#D⑧!
LNG	⑨	⑩	⑪	#D⑫!
合計(A重油換算)	⑬	⑭	⑮	#D⑯!
10a 当たり	⑰	⑱	⑲	#D⑳!

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

(品目)	削減量の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。			
	1t 当たりの燃料使用量	KG	KG	KG
			m ³	%
合計(A重油換算)	該当がある場合は記載する。			%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量:現在 ①	年間(加温期間)抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	%
LNG	m ³	m ³	%

該当がある場合は記載する。

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画		
			現在				
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
					台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a		L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
合計		ha	L	L	台 ha	台 ha	台 ha
10a 当たり					(参考)		

<別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

<別紙、管理シートのとおり>

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画			
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a	
		a					台 a	台 a	台 a	
		< 別紙、管理シートのおり >						台	台	台
							a	L	L	(L/t)
		a	L	L	(L/t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a	
		a	L	L	(L/t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a	
合計		a	L	L	(L/t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a	

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
					事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	(参考)		
					(参考)		
		< 別紙、管理シートのおり >				(参考)	
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L	(参考)		

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

(農業者組織)

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員 **契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）**

契約管理番号

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和6年7月1日を開始日とし、令和7年6月30日までの期間です。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃料補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住所

名称及び代表者の氏名

↓押印必要
印

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号 ○○

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

1. 対象期間 令和6年11月1日から令和7年4月30日まで

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	13.3円/リットル	(例) 2,000 L
	灯油	14.1円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	17.3円/kg	(例) 0 kg
	LNG	8.70円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	26.7円/リットル	(例) 1,500 L
	灯油	28.3円/リットル	(例) 100 L
	LPガス	34.7円/kg	(例) 0 kg
	LNG	17.5円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	44.5円/リットル	(例) 3,000 L
	灯油	47.1円/リットル	(例) 200 L
	LPガス	57.8円/kg	(例) 0 kg
	LNG	29.1円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	62.2円/リットル	(例) 4,000 L
	灯油	65.9円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	80.9円/kg	(例) 0 kg
	LNG	40.7円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油 (13.3円)	×数量設定申込書の数量 (2,000 リットル)	×1/2=	13,300	円
灯油 (14.1円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=		円
A重油 (26.7円)	×数量設定申込書の数量 (1,500 リットル)	×1/2=	20,000	円
灯油 (28.3円)	×数量設定申込書の数量 (100 リットル)	×1/2=	1,400	円
A重油 (44.5円)	×数量設定申込書の数量 (3,000 リットル)	×1/2=	66,700	円
灯油 (47.1円)	×数量設定申込書の数量 (200 リットル)	×1/2=	4,700	円
A重油 (62.2円)	×数量設定申込書の数量 (4,000 リットル)	×1/2=	248,800	円
灯油 (65.9円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=		円
LPガス (17.3円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG (8.70円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
LPガス (34.7円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG (17.5円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
LPガス (57.8円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG (29.1円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
LPガス (80.9円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG (40.7円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円

計	354,900 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃
・燃
合
・当
速

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

（事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため）

・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和6事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

1 参加構成員数 ○名

2 参加構成員ごとの内訳

対象期間を記入してください。

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス ・LNG	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考
					6事業年度 対象期間(6年11月~7年4月分)	6事業年度 対象期間(6年11月~7年4月分)		
					<p><別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。 ※対象期間、合計欄は記入してください。</p>			
合計			115%	A重油 (13.3円/ℓ)	(例) 2,000	(例) 13,300		
				灯油 (14.1円/ℓ)				
				LPガス (17.3円/kg)				
				LNG (8.70円/m ³)				
			130%	A重油 (26.7円/ℓ)	(例) 1,500	(例) 20,000		
				灯油 (28.3円/ℓ)	(例) 100	(例) 1,400		
				LPガス (34.7円/kg)				
				LNG (17.5円/m ³)				

管理シートの値を転記

	150%	A重油 (44.5 円/ℓ)	(例) 3,000	(例) 66,700		
		灯油 (47.1 円/ℓ)	(例) 200	(例) 4,700		
		L P ガス (57.8 円/kg)				
		L N G (29.1 円/m ³)				
	170%	A重油 (62.2 円/ℓ)	(例) 4,000	(例) 248,800		
		灯油 (65.9 円/ℓ)				
		L P ガス (80.9 円/kg)				
		L N G (40.7 円/m ³)				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量 (L) × 積立単価 (円/L) × 1/2」で算出する (農家積立分)。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

省エネルギー等対策取組計画（令和6事業年度）

住所： 氏名： 押印不要

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）

50 a

内訳

燃料別	A重油	灯油	LPガス	LNG
加温面積	50 a	25 a	a	a

1棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。（例：25aでA重油を単独使用し、残り25aでA重油と灯油を併用している場合は、A重油50a、灯油25aと記載する）

※全事業参加者必須
 ※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載
 ※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	① の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	① に0.939を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	① に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	① に1.560を乗じる
合計		37,160 ℓ	

7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
 管理シートの数値と一致させること。R6から新規で取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入すること。
 ※新規で取り組む場合は算出根拠を添付すること。

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料の種類別にすべて記載
 A重油、灯油は「ℓ」、LPガスは「kg」、LNGは「m³」単位で記載
 ※年間使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	① の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	① に0.939を乗じる
LPGガス	Kg	ℓ	① に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	① に1.560を乗じる
合計		31,240 ℓ	

※取組目標1.(1)及び1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t		
1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	① の数量
	LNG	m ³	ℓ ① に1.560を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
目標生産量	t		

1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	ℓ	① の数量
	LNG	m ³	ℓ	① に1.560を乗じる
合計			ℓ	

取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）

※取組目標1.(3)に○印を記載した事業参加者のみ記載。

ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

①現在燃料使用量計算書

②証拠書類

<目標燃料使用量>

③目標燃料使用量計算書

④証拠書類（省エネルギー試算表等）

※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書」、第2期、第3期計画作成時に使用した実績（実施状況報告書の写し（証拠書類含む）、「令和6事業年度現在及び目標燃料使用量計算書」、またはこれに類する書類をもって代えることができます。

これまで推進計画の実施状況報告書から転記をし、R5は実績見込みとする。

3. 過去の燃油使用量削減実績

	削減率	実績	
		実施事業年度	
10a 当たり燃料使用量	15%	H26~H29	65,200 L → 52,100 L (20%)
		H30~R2	52,100 L → 44,240 L (15%)
		R3~R5	44,240 L → 37,160 L (16%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	KL → KL (〇%)
			KG → KG (〇%)
			(〇%)

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

取組目標 1. (2)に〇印を記載した
事業参加者のみ記載

(注1) 1期計画、2期計画における目標
(注2) 実績欄は省エネルギー等対策推進計画の実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
(注) その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材等）とする。
(注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等）を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

取組目標 1. (2)に〇印を記載した
事業参加者のみ記載

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				事業年度	事業年度	事業年度
L	L	t	t	電気	ガス	電気
Kg	Kg			台	台	台
m ³	m ³	(L,kg,m ³ /t)	(L,kg,m ³ /t)	a	a	a
(参考)						

4. 目標達成の取組手段 (〇印を記載した目標に対して記載)

該当する項目に記入

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

必ず〇を記入

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
		5 事業年度	6 事業年度	事業年度
37,160 L Kg m ³	31,880 L Kg m ³	電気	ガス	電気
		1 台	2 台	台
		5 a	10 a	a
(参考)				

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを〇で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
(注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
(注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等）を記載する。
(注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3. (1)の(注)に準ずるものとする。

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを〇で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画	
		業年度	(参考)
L Kg m ³	Kg m ³		

取組目標 1. (3)に○印を記載した
事業参加者のみ記載

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃料コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。
(注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

L N G	150%積立	57.8 円/kg	
	170%積立	80.9 円/kg	
	115%積立	8.7 円/m ³	
	130%積立	17.5 円/m ³	
	150%積立	29.1 円/m ³	
	170%積立	40.7 円/m ³	

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:○事業年度(該当箇所○印を記入)

申請(更新)する 申請(更新)しない

● 施設園芸セーフティネットの積立方式(いずれかを選択し○印を記入)

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	13.3 円/ℓ	
	130%積立	26.7 円/ℓ	
	150%積立	44.5 円/ℓ	○
	170%積立	62.2 円/ℓ	
灯油	115%積立	14.1 円/ℓ	
	130%積立	28.3 円/ℓ	
	150%積立	47.1 円/ℓ	○
	170%積立	65.9 円/ℓ	
L P ガス	115%積立	17.3 円/kg	
	130%積立	34.7 円/kg	

必ず「申請(更新)する」に○
経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○
※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

希望する積立方式を選択し、○印を記入。
複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
前事業年度と積立単価が変わっているため、ご注意ください。

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(%)

6事業年度 対象期間（6年11月～7年4月分）	計②	
A重油	35,000	L
灯油	2,300	L
LPガス		kg
LNG		m ³

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

成した削減後の燃料使用量を省エネルギー等対策推進計画の現在使用量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、省エネルギー推進計画(旧名称)における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネルギー等対策推進計画における現在使用量とすることができるものとする。

対象期間は支援対象者共通（事業参加者（農家）ごとに異なる期間の設定は不可）

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。

加温期間（記入例の場合、令和6年11月から令和7年4月の6か月間）の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。

購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

積立単価×購入数量×1/2を100円単位で切り捨て（四捨五入ではない）。

● 積立予定額（積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2）100円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額	
A重油	150%積立	44.5円/ℓ	778,700	円
灯油	150%積立	47.1円/ℓ	45,100	円
LPガス				円
LNG				円
合計				円

● 積立金の分割納付について:必須(該当箇所に○印を記入必須)

分割納付する 分割納付しない

該当箇所に○印を記入する。

<記入上の注意>

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。

なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において達

第2 既参画組織で、推進計画期間中の組織 (推進計画期間 R4～R6 または R5～R7)

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則(規約)、役員名簿(どちらも農協は省略可)
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー対策推進計画
添付資料 第1期の場合は添付書類不要。
第2期以降の場合は、これまでの実績を確認できる書類(実施状況報告書(証拠書類含む))、現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる書類(<参考様式>令和6事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書)
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 施設園芸セーフティネット管理シート

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画(令和6事業年度)
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
目標の燃料使用量の算定根拠資料

第1期の場合は、前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書(証拠書類)」

第2期以降の場合は、添付資料は前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書」、<参考様式>令和6事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書およびこれまでの推進計画作成時に使用した実績(証拠書類含む)で代えることができます。ただし、第1期当初比計30%削減を達成していない支援対象者で、前回計画の現在値、目標値を据え置いた際に第1期当初比で計30%削減を達成する目標とならない場合は、計30%削減を達成する目標を設定するための根拠資料が必要となります。

別紙様式第 1 号（第 6 条第 1 項関係）

燃油使用量の変更がない場合

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画の承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成 25 年 5 月 9 日
付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第 6 条第 1 項の規定に基づき、下記により事業実施計
画を作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙 1

参考書類として、最新の「省エネルギー等対策推進計画」も添付してください。

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画の承認及び省エネルギー等対策推進計画
の変更承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成 25 年 5 月 9 日
付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第 6 条第 1 項の規定に基づき、下記により事業実施計
画を作成し、省エネルギー等対策推進計画を変更したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画：別紙 1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙 2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	6事業年度	6年7月～7年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	6事業年度	6年7月～7年6月
------	---------	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃 予			
		A重油	ℓ			継続
		灯油	ℓ			
		LPガス	kg			
		LNG	m ³			
合計		<別紙、管理シートのとおり>				
		LPガス	kg			
		LNG				

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

<別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

(注) ※は、「燃料購入予定数量×※」

(注) 前事業年度から継続加入して

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立交付申請書(必要に拠り)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業 申請(○×)	補助金所要 見込額(円)	備考
<別紙管理シートのとおり>					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

計画に変更がある場合は(変更)と追記してください

省エネルギー等対策推進計画

(変更)

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3年間 (R4事業年度～R6事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	〇〇市
計画策定主体名	〇〇農業協同組合
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

変更箇所がある場合は変更箇所を2段書きにしてください。

<記入例>

(100) ←上段: 変更前 (R5 計画)

120 ←下段: 変更後 (R6 計画)

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注) 当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後

15%削減を達成している場合は丸囲み

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	H26～H29	KL→ KL (○%)
		H30～R2	KL→ KL (○%)
		R3～R5	KG→ KG (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	KG→ KG (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)

これまで取り組んだ推進計画の実績を記入する。
第1期計画期間中の組織は記載不要。

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績はA 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、転記してください。
 表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ m ³	⑩ m ³	⑪ m ³	⑫ %
合計(A重油換算)	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

(注3) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者。管理シート内表から転記してください。表に記載する。

(注4) 年間(加温期間)使用量の「現在」とする者の取組計画一覧の合計を四捨五入する。

(注3) 燃料使用量の合計欄には、LPガス量(L)に換算したもの(換算方法それぞれの数値については小数点以下)

※別紙様式第1号別紙2第1の3 (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

油種	現在値	目標値	削減量	削減率	目標
A重油及び灯油	①	②	③	#D④!	1位
LPガス	⑤	⑥	⑦	#D⑧!	使用
LNG	⑨	⑩	⑪	#D⑫!	それ
合計(A重油換算)	⑬	⑭	⑮	#D⑯!	
10a 当たり	⑰	⑱	⑲	#D⑳!	

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減目標

1t 当たりの 燃料使用量	KG	KG	KG	%	
	該当がある場合は記載する。			m ³	%
	該当がある場合は記載する。			KL	%
合計(A重油換算)	該当がある場合は記載する。			%	

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を

目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間) 使用量:現在 ①	年間(加温期間) 抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	%
LNG	m ³	m ³	%

該当がある場合は記載する。

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画		
			現在				
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
					台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a		L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
合計		ha	L	L	台 ha	台 ha	台 ha
10a 当たり					(参考)		

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

<別紙、管理シートのおり>

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a			t	t	台 a	台 a	台 a
		< 別紙、管理シートのとおり >						台	台
		a	L	L	(L/t)	(L/t)	a	a	a
		a	L	L	(L/t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a
合計		a	L	L	(L/t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画			
					事業年度	事業年度	事業年度	
		a	L	L	(参考)			
					(参考)			
		< 別紙、管理シートのとおり >						
		a	L	L	(参考)			
合計		ha	L	L	(参考)			

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

事業参加者に変更が無い、もしくは減少する組織用

事業参加者の追加・減少がともにある場合は次ページを参照してください。

減少する場合は減少した構成員と番号を事務連絡でお知らせ下さい。

別紙様式第5号（第12条関係）

施設園芸用燃油価格差補填金積立契約申込書（更新）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所

名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を更新して締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

➤ 契約管理番号

更新による積立契約の期間の終期：令和7年6月30日

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和4/5年7月1日（平成24事業年度からの契約の場合は平成25年2月1日、平成25事業年度以降からの契約の場合は当該年の5月1日（又は4月1日若しくは6月1日若しくは7月1日）を開始日とし、令和7年6月30日までの期間です（期間の終期が更新されます。）。
- ・補填金は、当該補填金交付日において、政府の予算と愛知県燃油高騰対策基金の残額に比べて不足した基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知（更新）を送付します。

※取組計画期間中の支援対象者については、昨年度の積立契約申込書と同じ日付として下さい。

（記入例：令和4年7月1日）

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃油価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものととして取扱います。

事業参加者を追加する組織用

事業参加者の追加・減少がともにある場合もこちらを参照してください。

別紙様式第5号（第12条関係）【契約の更新の場合】を準用

施設園芸用燃油価格差補填金積立契約申込書（更新・事業参加者追加）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃油価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を更新して締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

➤ 契約管理番号

更新による積立契約の期間の終期：令和7年6月30日

令和5事業年度に追加する事業参加者：〇名

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和4/5年7月1日（平成24事業年度からの契約の場合は平成25年2月1日、平成25事業年度以降からの契約の場合は当該年の5月1日（又は4月1日若しくは6月1日若しくは7月1日）を開始日とし、令和7年6月30日までの期間です（期間の終期が更新されます。）。
- ・補填金は、当該補填金交付日における府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会積立金残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結し、積立金を積み立てます。

※取組計画期間中の支援対象者については、昨年度の積立契約申込書と同じ日付として下さい。
(記入例：令和4年7月1日)

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃油価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

(別紙様式第5号に添付) (別紙様式第7号の「別紙」による代用可能)
 別紙

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約の参加構成員について

〇〇組合(支援対象者名)における、施設園芸用燃料価格差補填金積立契約の参加構成員は以下のとおりです。

- フリガナ マルマルクミアイ
- 1 組織名 〇〇組合
- 2 代表者
 代表者の住所: 〇〇〇……………
 フリガナ マルマル マルマル
 代表者の氏名: 〇〇 〇〇
- 3 参加構成員数 〇名

4 参加構成員

番号	フリガナ氏名	住所
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> <別紙、管理シートのとおり> </div>		

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住所

名称及び代表者の氏名

↓押印必要
印

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号 ○○

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

1. 対象期間 令和6年11月1日から令和7年4月30日まで

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	13.3円/リットル	(例) 2,000 L
	灯油	14.1円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	17.3円/kg	(例) 0 kg
	LNG	8.70円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	26.7円/リットル	(例) 1,500 L
	灯油	28.3円/リットル	(例) 100 L
	LPガス	34.7円/kg	(例) 0 kg
	LNG	17.5円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	44.5円/リットル	(例) 3,000 L
	灯油	47.1円/リットル	(例) 200 L
	LPガス	57.8円/kg	(例) 0 kg
	LNG	29.1円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	62.2円/リットル	(例) 4,000 L
	灯油	65.9円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	80.9円/kg	(例) 0 kg
	LNG	40.7円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油 (13.3円)	×数量設定申込書の数量 (2,000 リットル)	×1/2=	13,300	円
灯油 (14.1円)	×数量設定申込書の数量 ()	×1/2=		円
A重油 (26.7円)	×数量設定申込書の数量 (1,500 リットル)	×1/2=	20,000	円
灯油 (28.3円)	×数量設定申込書の数量 (100 リットル)	×1/2=	1,400	円
A重油 (44.5円)	×数量設定申込書の数量 (3,000 リットル)	×1/2=	66,700	円
灯油 (47.1円)	×数量設定申込書の数量 (200 リットル)	×1/2=	4,700	円
A重油 (62.2円)	×数量設定申込書の数量 (4,000 リットル)	×1/2=	248,800	円
灯油 (65.9円)	×数量設定申込書の数量 ()	×1/2=		円
LPガス (17.3円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG (8.70円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
LPガス (34.7円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG (17.5円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
LPガス (57.8円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG (29.1円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
LPガス (80.9円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
LNG (40.7円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円

計	354,900 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃
・燃
合
・当
速

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

（事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため）

・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和6事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

1 参加構成員数 ○名

2 参加構成員ごとの内訳

対象期間を記入してください。

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス ・LNG	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考
					6事業年度 対象期間(6年11月~7年4月分)	6事業年度 対象期間(6年11月~7年4月分)		
					<p><別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。 ※対象期間、合計欄は記入してください。</p>			
合 計			115%	A重油 (13.3円/ℓ)	(例) 2,000	(例) 13,300		
				灯油 (14.1円/ℓ)				
				LPガス (17.3円/kg)				
				LNG (8.70円/m ³)				
			130%	A重油 (26.7円/ℓ)	(例) 1,500	(例) 20,000		
				灯油 (28.3円/ℓ)	(例) 100	(例) 1,400		
				LPガス (34.7円/kg)				
				LNG (17.5円/m ³)				

管理シートの値を転記

	150%	A重油 (44.5 円/ℓ)	(例) 3,000	(例) 66,700		
		灯油 (47.1 円/ℓ)	(例) 200	(例) 4,700		
		L P ガス (57.8 円/kg)				
		L N G (29.1 円/m ³)				
	170%	A重油 (62.2 円/ℓ)	(例) 4,000	(例) 248,800		
		灯油 (65.9 円/ℓ)				
		L P ガス (80.9 円/kg)				
		L N G (40.7 円/m ³)				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量 (L) × 積立単価 (円/L) × 1/2」で算出する (農家積立分)。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

省エネルギー等対策取組計画（令和6事業年度）

住所： 氏名： 押印不要

A重油、灯油は「ℓ」、LPガスは「kg」、LNGは「m³」単位で記載
 ※年間使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）

50 a

内訳

燃料別	A重油	灯油	LPガス	LNG
加温面積	50 a	25 a	a	a

1棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。(例：25aでA重油を単独使用し、残り25aでA重油と灯油を併用している場合は、A重油50a、灯油25aと記載する)

※全事業参加者必須

※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載

※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	② の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	② に0.939を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	② に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	② に1.560を乗じる
合計		37,160 ℓ	

7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
 管理シートの数値と一致させること。R6から新規で取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入すること。
 ※新規で取り組む場合は算出根拠を添付すること。

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	② の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	② に0.939を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	② に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	② に1.560を乗じる
合計		31,240 ℓ	

※取組目標1.(1)及び1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t		
1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	② の数量
	LNG	m ³	ℓ ② に1.560を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
目標生産量	t		
1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	② の数量
	LNG	m ³	ℓ ② に1.560を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）

※取組目標1.(3)に○印を記載した事業参加者のみ記載。

ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

①現在燃料使用量計算書

②証拠書類

<目標燃料使用量>

③目標燃料使用量計算書

④証拠書類（省エネルギー試算表等）

※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書」、第2期以降の場合はこれまでの計画作成時に使用した実績（実施状況報告書の写し（証拠書類含む）、「令和6事業年度現在及び目標燃料使用量計算書」、またはこれに類する書類をもって代えることができます。

3. 過去の燃油使用量削減実績

	削減率		
10a 当たり燃料使用量		H26~H29	65,200 L → 52,100 L (20%)
		H30~R2	52,100 L → 44,240 L (15%)
	15%	R3~R5	44,240 L → 37,160 L (16%)
単位生産量当たり燃料使用量		~	KL → KL (0%)
	15%		KG → KG (0%)
			m ³ → m ³ (0%)

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

これまで推進計画の実施状況報告書から転記をし、R5は実績見込みとする。第1期期間中の組織は記載不要。

取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成している場合は、実績欄に省エネルギー等対策推進計画策定時をカッコ内の削減率として記載。

4. 目標達成の取組手段 (○印を記載した目標に対して記載)

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

○ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

該当する項目に記入

必ず○を記入

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
		5 事業年度	6 事業年度	事業年度
37,160 L	31,880 L	電気 ガス	電気 ガス	

Kg	Kg	1 台	2 台	台
m ³	m ³	5 a	10 a	a
(参考)				

ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
 なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
 (注) その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
 (注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材等）とする。
 (注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等)を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート

取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				事業年度	事業年度	事業年度
L Kg m ³	L Kg m ³	t (Lkg,m ³ /t)	t (Lkg,m ³ /t)	電気 ガス	電気 ガス	
				台	台	台
				a	a	a
(参考)						

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
 なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
 (注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備(炭酸ガス発生装置、環境制御盤等)を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
 (注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
 (注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等)を記載する。
 (注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

> 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画	
		業年度	
L Kg m	Kg m	(参考)	

取組目標 1. (3)に○印を記載した事業参加者のみ記載

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃料コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。
 (注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

	170%積立	65.9円/ℓ	
L P ガス	115%積立	17.3円/kg	
	130%積立	34.7円/kg	
	150%積立	57.8円/kg	
	170%積立	80.9円/kg	
L N G	115%積立	8.7円/m ³	
	130%積立	17.5円/m ³	
	150%積立	29.1円/m ³	
	170%積立	40.7円/m ³	

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:○事業年度(該当箇所は○印を記入)

> 申請(更新)する > 申請(更新)しない

● 施設園芸セーフティネットの積立方式(いずれかを選択し○印を記入)

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	13.3円/ℓ	
	130%積立	26.7円/ℓ	
	150%積立	44.5円/ℓ	○
	170%積立	62.2円/ℓ	
灯油	115%積立	14.1円/ℓ	
	130%積立	28.3円/ℓ	
	150%積立	47.1円/ℓ	○

必ず「申請(更新)する」に○
 経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○
 ※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

希望する積立方式を選択し、○印を記入。
 複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
 前事業年度と積立単価が変わっているので、ご注意ください。

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(%)

6事業年度 対象期間（6年11月～7年4月分）	計②	
A重油	35,000	L
灯油	2,300	L
LPガス		Kg
LNG		m ³

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。

対象期間は支援対象者共通（事業参加者（農家）ごとに異なる期間の設定は不可）

(※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乘じ

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。
加温期間（記入例の場合、令和6年11月から令和7年4月の6か月間）の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。

購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

(※6) 積立金の分割納付の有無は事業参加者が選択する。納付は2回に分割し、第1回目の納付割合は全体額の2分の1以上(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。

● 積立予定額（積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2）100円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額	
A重油	150%積立	44.5円/ℓ	778,700	円
灯油	150%積立	47.1円/ℓ	45,100	円
LPガス				円
LNG				円
合計				円

積立単価×購入数量×1/2を100円単位で切り捨て（四捨五入ではない）。

● 積立金の分割納付について：必須（該当箇所に○印を記入必須）

> 分割納付する > 分割納付しない

該当箇所に○印を記入する。

<記入上の注意>

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

第3 新規参画組織

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則（規約）、役員名簿（どちらも農協は省略可）
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー等対策推進計画
添付資料 現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる書類
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 施設園芸セーフティネット構築事業管理シート

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画（令和6事業年度）
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
（現在燃料使用量計算書、証拠書類）
目標の燃料使用量の算定根拠資料
（目標燃料使用量計算書、証拠書類）

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請に
ついて

愛知県協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策
推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業**実施計画及び省エネルギー推進計画を
作成**したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	6事業年度	6年7月～7年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	6事業年度	6年7月～7年6月
------	---------	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃 予	対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。			
		A重油	ℓ				継続
		灯油	ℓ				
		LPガス	kg				
		LNG	m ³				
合計		<別紙、管理シートのおり>					
		灯油	ℓ	<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。			
		LPガス	kg				
		LNG					

(注) ※は、「燃料購入予定数量

(注) 前事業年度から継続加入し

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」(必要に応じ)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティ外事業申請(○×)	補助金所要員数(円)	備考
<別紙、管理シートのおり>					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

省エネルギー等対策推進計画

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3 年間 (R6事業年度～R8事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注)当該産地における施設園芸の経営に関する現状の展開方向について記入する。

新規に取り組む場合は記載不要。第1期に事業実施し、3カ年以上取り組まずに新たに取組む場合は、実績を記入。

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)

(注1)1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2)実績はA 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

燃油使用量は管理シートを作成し、転記してください。
 表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在①	目標②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ m ³	⑩ m ³	⑪ m ³	⑫ %
合計(A重油換算)	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

(注5) 省エネルギー等対策推進計画に

(注6) 年間(加温期間)使用量の「現在」及
の取組計画一覧」の合計欄から転記
する。

(注3)燃料使用量の合計欄には、LP ガス
に換算したもの(換算方法につい
については小数点以下第1位を匹

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を

※5 管理シート内表から転記してください。

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油及び灯油	①	②	③	#D④!
LPガス	⑤	⑥	⑦	#D⑧!
LNG	⑨	⑩	⑪	#D⑫!
合計(A重油換算)	⑬	⑭	⑮	#D⑯!
10a 当たり	⑰	⑱	⑲	#D⑳!

注意

削減量の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。

削減率が14.5~14.9%の場合は四捨五入して15%となりますが、15%の達成とはみなされません。

第1期現在値と比較して計30%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、第1期現在
値と比較して計30%削減を目標とする必要があります。

(品目)	燃料使用量		削減量	削減率
	KG	KG		
			KG	%
			m ³	%
合計(A重油換算)			KL	%

該当がある場合は記載する。

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する
者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入
する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に

達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5)燃料使用量の合計欄には、LP ガス(kg)に 1.299 を、LNG(m³)に 1.560 を乗じて、それぞれを A 重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)と A 重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量:現在 ①	年間(加温期間)抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	%
LNG	m ³	m ³	%

該当がある場合は記載する。

(注1)省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2)年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画		
			現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L			
					台	台	台
					a	a	a
					(参考)		
					<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red;"> <別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。 </div>		
		a	L	L	台	台	台
					a	a	a
					(参考)		
					<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; color: red;"> < 別 紙 、 管 理 シ ー ト の と お り > </div>		台
						a	台
					(参考)		
		a	L	L	台	台	台
					a	a	a
					(参考)		
合計		ha	L	L	台	台	台
					ha	ha	ha
10a 当たり			L	L	(参考)		

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a					台 a	台 a	台 a
		< 別紙、管理シートのとおり >						台 a	台 a
		a	L	L	(L/t)	(L/t)	a	a	a
		a	L	L	(L/t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a
合計		a	L	L	(L/t)	(L/t)	台 a	台 a	台 a

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
					事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	(参考)		
					(参考)		
		< 別紙、管理シートのおり >				(参考)	
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L	(参考)		

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

別紙様式第5号（第12条関係）【新規契約の場合】

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

(農業者組織)

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

契約管理番号

契約管理番号は記載しない。

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和6年7月1日を開始日とし、令和7年6月30日までの期間です。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃料補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

↓押印必要

住所

名称及び代表者の氏名

印

令和〇事業年度の施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入

新規参画組織の場合、契約管理番号は記載しない。

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号 ○○

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

1. 対象期間 令和6年11月1日から令和7年4月30日まで

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	13.3円/リットル	(例) 2,000 L
	灯油	14.1円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	17.3円/kg	(例) 0 kg
	LNG	8.70円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	26.7円/リットル	(例) 1,500 L
	灯油	28.3円/リットル	(例) 100 L
	LPガス	34.7円/kg	(例) 0 kg
	LNG	17.5円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	44.5円/リットル	(例) 3,000 L
	灯油	47.1円/リットル	(例) 200 L
	LPガス	57.8円/kg	(例) 0 kg
	LNG	29.1円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	62.2円/リットル	(例) 4,000 L
	灯油	65.9円/リットル	(例) 0 L
	LPガス	80.9円/kg	(例) 0 kg
	LNG	40.7円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油 (13.3円) × 数量設定申込書の数量 (2,000	リットル)	× 1/2 =	13,300	円
灯油 (14.1円) × 数量設定申込書の数量 (リットル)	× 1/2 =		円
A重油 (26.7円) × 数量設定申込書の数量 (1,500	リットル)	× 1/2 =	20,000	円
灯油 (28.3円) × 数量設定申込書の数量 (100	リットル)	× 1/2 =	1,400	円
A重油 (44.5円) × 数量設定申込書の数量 (3,000	リットル)	× 1/2 =	66,700	円
灯油 (47.1円) × 数量設定申込書の数量 (200	リットル)	× 1/2 =	4,700	円
A重油 (62.2円) × 数量設定申込書の数量 (4,000	リットル)	× 1/2 =	248,800	円
灯油 (65.9円) × 数量設定申込書の数量 (リットル)	× 1/2 =		円
LPガス (17.3円) × 数量設定申込書の数量 (kg)	× 1/2 =		円
LNG (8.70円) × 数量設定申込書の数量 (m ³)	× 1/2 =		円
LPガス (34.7円) × 数量設定申込書の数量 (kg)	× 1/2 =		円
LNG (17.5円) × 数量設定申込書の数量 (m ³)	× 1/2 =		円
LPガス (57.8円) × 数量設定申込書の数量 (kg)	× 1/2 =		円
LNG (29.1円) × 数量設定申込書の数量 (m ³)	× 1/2 =		円
LPガス (80.9円) × 数量設定申込書の数量 (kg)	× 1/2 =		円
LNG (40.7円) × 数量設定申込書の数量 (m ³)	× 1/2 =		円

計	354,900 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

【燃
・燃
合
・当
速

管理シートから転記

金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。

（事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため）

・燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和6事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

1 参加構成員数 ○名

2 参加構成員ごとの内訳

対象期間を記入してください。

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス ・LNG	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考
					6事業年度 対象期間(6年11月~7年4月分)	6事業年度 対象期間(6年11月~7年4月分)		
				<p><別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。 ※対象期間、合計欄は記入してください。</p>				
合 計			115%	A重油 (13.3円/ℓ)	(例) 2,000	(例) 13,300		
				灯油 (14.1円/ℓ)				
				LPガス (17.3円/kg)				
				LNG (8.70円/m ³)				
			130%	A重油 (26.7円/ℓ)	(例) 1,500	(例) 20,000		
				灯油 (28.3円/ℓ)	(例) 100	(例) 1,400		
				LPガス (34.7円/kg)				
				LNG (17.5円/m ³)				

管理シートの値を転記

	150%	A重油 (44.5 円/L)	(例) 3,000	(例) 66,700		
		灯油 (47.1 円/L)	(例) 200	(例) 4,700		
		L P ガス (57.8 円/kg)				
		L N G (29.1 円/m ³)				
	170%	A重油 (62.2 円/L)	(例) 4,000	(例) 248,800		
		灯油 (65.9 円/L)				
		L P ガス (80.9 円/kg)				
		L N G (40.7 円/m ³)				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量 (L) × 積立単価 (円/L) × 1/2」で算出する (農家積立分)。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

省エネルギー等対策取組計画（令和6事業年度）

住所： 氏名： 押印不要

事業参加者（農家）全員が作成すること

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）

50 a

内訳

燃料別	A重油	灯油	LPGガス	LNG
加温面積	50 a	25 a	a	a

1棟の温室で異なる燃料を併用している場合は、重複して面積を記載する。(例：25aでA重油を単独使用し、残り25aでA重油と灯油を併用している場合は、A重油50a、灯油25aと記載する)

※全事業参加者必須

※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載

※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	35,000 ℓ	35,000 ℓ	③ の数量
灯油	2,300 ℓ	2,160 ℓ	③ に0.939を乗じる
LPGガス	Kg	ℓ	③ に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	③ に1.560を乗じる
合計		37,160 ℓ	

7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
管理シートの数値と一致させること。R6から新規で取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入すること。
※新規で取り組む場合は算出根拠を添付すること。

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料の種類別にすべて記載

A重油、灯油は「ℓ」、LPGガスは「kg」、LNGは「m³」単位で記載

※年間使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	29,500 ℓ	29,500 ℓ	③ の数量
灯油	1,800 ℓ	1,740 ℓ	③ に0.939を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	③ に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	③ に1.560を乗じる
合計		31,240 ℓ	

※取組目標1.(1)及び1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t		
1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	③ の数量
	LNG	m ³	ℓ ③ に1.560を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
目標生産量	t		

1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	ℓ	③ の数量
	取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載			
	LNG	m ³	ℓ	③ に1.560を乗じる
合計			ℓ	

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載
 ※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）

※取組目標1.(3)に○印を記載した事業参加者のみ記載。
 ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

- ①現在燃料使用量計算書
- ②証拠書類

<目標燃料使用量>

- ③目標燃料使用量計算書
- ④証拠書類（省エネルギー試算表等）

※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書」、第2期以降の場合はこれまでの計画作成時に使用した実績（実施状況報告書の写し（証拠書類含む））、「令和6事業年度現在及び目標燃料使用量計算書」、またはこれに類する書類をもって代えることができます。

3. 過去の燃油使用量削減実績

過去に参画したことがある事業参加者は実績を記載。

削減率			
10a 当たり燃料使用量		H26~H29	65,200 L → 52,100 L (20%)
		H30~R2	52,100 L → 44,240 L (15%)
	15%		
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	KL → KL (〇%)
			KG → KG (〇%)
			㎥ → ㎥ (〇%)

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

取組目標 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率15%を記載
(注2) 実績欄は省エネルギー等対策推進計画策定時をカッコ内の削減率として記載。

4. 目標達成の取組手段 (〇印を記載した目標に対して記載)

該当する項目に記入

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

必ず〇を記入

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				5 事業年度
37,160 L Kg m ³	31,880 L Kg m ³	電気 ガス	電気 ガス	
		1 台	2 台	台
		5 a	10 a	a
(参考)				

ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを〇で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
(注) その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材等）とする。
(注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等）を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート

取組目標 1. (2) に〇印を記載した事業参加者のみ記載

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
L Kg m ³	L Kg m ³	t (Lkg,m ³ /t)	t (Lkg,m ³ /t)	電気 ガス	電気 ガス	
				台	台	台
				a	a	a
(参考)						

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを〇で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。
なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。
(注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
(注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等）を記載する
(注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3. (1) の (注) に準ずるものとする。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

> 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画	
		業年度	
L Kg m ³	Kg m ³ (参考)	取組目標 1. (3)に○印を記載した事業参加者のみ記載	

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃料コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

(注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

	130%積立	34.7 円/kg	
	150%積立	57.8 円/kg	
	170%積立	80.9 円/kg	
	L N G	115%積立	8.7 円/m ³
	130%積立	17.5 円/m ³	
	150%積立	29.1 円/m ³	
	170%積立	40.7 円/m ³	

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:○事業年度(該当箇所)に○印を記入)

> 申請(更新)する > 申請(更新)しない

● 施設園芸セーフティネットの積立方式(いずれかを選択し○印を記入)

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	13.3 円/ℓ	
	130%積立	26.7 円/ℓ	
	150%積立	44.5 円/ℓ	○
	170%積立	62.2 円/ℓ	
灯油	115%積立	14.1 円/ℓ	
	130%積立	28.3 円/ℓ	
	150%積立	47.1 円/ℓ	○
	170%積立	65.9 円/ℓ	
L P ガス	115%積立	17.3 円/kg	

必ず「申請(更新)する」に○

経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○

※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

希望する積立方式を選択し、○印を記入。

複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。

前事業年度と積立単価が変わっているため、ご注意ください。

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(%)

6事業年度 対象期間（6年11月～7年4月分）	計②	
A重油	35,000	L
灯油	2,300	L
LPガス		Kg
LNG		m ³

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

いずれの場合も確認できる書類を添付する。

対象期間は支援対象者共通（事業参加者（農家）ごとに異なる期間の設定は不可）

(※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乗じた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。
ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。
加温期間（記入例の場合、令和6年11月から令和7年4月の6か月間）の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。
購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。

● 積立予定額（積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2）100円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額	
A重油	150%積立	44.5円/ℓ	778,700	円
灯油	150%積立	47.1円/ℓ	45,100	円
LPガス				円
LNG				円
合計				円

積立単価×購入数量×1/2を100円単位で切り捨て（四捨五入ではない）。

● 積立金の分割納付について：必須（該当箇所に○印を記入必須）

分割納付する 分割納付しない

該当箇所に○印を記入する。

<記入上の注意>

(※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、